

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 卷 た ば こ	23,760,438	141,176,665
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 卷 た ば こ	6	35
刻 み た ば こ	1,608	9,843
か み 用 の 製 造 た ば こ	3	15
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	1,292	7,908
計	23,763,346	141,194,467
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		141,194,467
控 除 税 額		596,206
差 引 税 額		140,598,256
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 86
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数	
製 造 場	場	
	製造たばこ製造場	7
	原料事務所	-
	その他	3
法 定 製 造 場	66	
合 計	76	

調査時点：平成25年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ	千円
移 出 数 量		17,919,808	
エタノール相当数量		225,184	
欠減控除数量		238,875	
場内消費数量		423	
用途外使用等数量		18	
課 税 標 準		17,456,191	939,127,566
控 除 税 額			177,811
差 引 計			938,949,744
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		968
合 計			938,950,712
課 税 人 員			人
選 付 金 額			千円
納 期 限 延 長 税 額			145,442,428

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	14
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	7
	そ の 他	40
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	54
	そ の 他	18
未 納 税 蔵 置 場		46
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		106
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	124
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	25
	塗 料 用 揮	17
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	3
	接 着 剤 用 揮	9
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	35
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		402
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		3
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		49
合 計		952

調査時点：平成25年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 20 年 度	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 20 年 度	18,072,886		243,983	260	-	17,829,163	915,870,764	202,338	915,668,418
平 成 21 年 度	17,876,365		240,951	259	-	17,607,580	947,287,797	157,329	947,130,455
平 成 22 年 度	19,039,168	273,298	253,339	277	2	18,512,811	995,987,800	170,336	995,817,453
平 成 23 年 度	17,992,752	249,629	239,538	253	1	17,503,839	941,706,546	336,755	941,369,778
平 成 24 年 度	17,919,808	225,184	238,875	423	18	17,456,191	939,127,566	177,811	938,949,744

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		3,822,628	60,794,455
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	841,283	7,571,545
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	98,196	1,325,647
控 除 税 額			8,379,286
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		2,138,497
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		564,400
差 引 計			52,415,134
加 算 税	過 少 申 告		1,162
	無 申 告		25
	重		-
合 計			52,416,321
課 税 人 員			786
還 付 金 額			-

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	166	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	8
	そ の 他 の も の	123
合 計	297	

調査時点：平成25年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成20年度	3,182,875	73,186,102
平成21年度	3,222,517	73,904,992
平成22年度	3,846,561	88,103,350
平成23年度	3,635,979	59,837,593
平成24年度	3,822,628	60,794,455

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		376,098	6,583,651
控 除 税 額			996
差 引 計			6,582,513
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		8
合 計		376,098	6,582,521
課 税 人 員			人
			3,924
還 付 金 額			千円
			0
納 期 限 延 長 税 額			27,428

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 193	
自 家 用 ス タ ン ド	60	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	63	
そ の 他	28	
合 計	344	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	1
	熱 源 用	-

調査時点：平成25年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 20 年 度	461,352	8,073,730
平 成 21 年 度	437,568	7,660,248
平 成 22 年 度	420,011	7,360,280
平 成 23 年 度	393,747	6,908,057
平 成 24 年 度	376,098	6,583,651

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 34,246	千円 73,238
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 392,630	468,207
石 炭	-	-
計		541,445
控 除 税 額		56,234
差 引 計		485,205
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		485,205
課 税 人 員		人 111
還 付 金 額		千円 56,586,658
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 6	場 2
そ の 他 の 納 税 地	2	82	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	207	-
合 計	4	295	2

調査時点：平成25年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		6,237	240
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		19,320,904	12,046
書 式 表 示 (第11条関係)		45,346,013	47,638
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		47,815,149	124
計		112,488,302	60,048
充 当 税 額		405,016	/
差 引 計		112,083,286	/
加 算 税	過 少 申 告	63	/
	無 申 告	2,557	/
	重	-	/
過 剰 税		994,030	3,365
還 付 金 額		1,036,306	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		4,226
	設 置 台 数		5,814

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成20年度	27,825	20,437,468	59,174,755	40,841,290	120,481,345	76,079
平成21年度	24,579	18,688,498	51,448,060	47,634,066	117,795,201	59,695
平成22年度	10,877	18,710,979	48,307,218	47,760,824	114,789,899	59,469
平成23年度	10,841	18,425,002	45,969,306	47,978,450	112,383,598	59,541
平成24年度	6,237	19,320,904	45,346,013	47,815,149	112,488,302	60,048

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千kw時	千円
平成 20 年 度	300,415,447	112,656,838
平成 21 年 度	289,249,738	108,468,651
平成 22 年 度	307,487,037	115,307,638
平成 23 年 度	277,908,961	104,215,860
平成 24 年 度	283,415,183	106,280,693
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	280,263,658
	定額料金制の供給販売電気	2,297,379
	計量自家使用販売電気	334,908
	推計自家使用販売電気	519,238
計	283,415,183	106,280,693
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計	-	106,280,693
課 税 人 員	人 12	

調査対象等：平成24年4月1日から平成25年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成25年3月31日